

自己評価報告書

平成 23年 5月 10日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330176

研究課題名（和文） ソーシャル・キャピタルと学校教育の公共性・正統性に関する
比較社会学的研究研究課題名（英文） Comparative and Sociological Research on Social Capital and
Legitimacy of School Education

研究代表者

藤田 英典 (FUJITA HIDENORI)

立教大学・文学部・特任教授

研究者番号：30109235

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：ソーシャル・キャピタル、信頼、コミュニティ、社会的排除・包摂、正統性、
公共性、学校教育、教育改革

1. 研究計画の概要

本研究は、公立学校・教師の「信頼の低下」が言われ、学校教育の公共性が再審され、教育の新自由主義的・成果主義的な改革が進む今日の状況を踏まえ、ソーシャル・キャピタル（SC）を中核概念とし、初等・中等教育を中心に学校教育の意義・役割・要件とその再構築の可能性について、次の4つの検討課題を中心に、理論的・実証的に考察することを目的とするものである。

- (1) ソーシャル・キャピタルの概念・視座とその教育との関係に関する理論的検討
- (2) 学校教育の意義・役割・機能と理念的・制度的要件に関する比較社会学的検討
- (3) 公教育・公立学校・教育実践を支える基盤としてのソーシャル・キャピタル（SC：主に制度的・組織的信頼とコミュニティ）に関する実証的研究
- (4) 国内における優れた教育改善の取組みとSCとの関係に関する事例研究と都道府県別・市町村別の計量的研究

2. 研究の進捗状況

上記(1)～(4)のそれぞれについて略述する。

- (1) 国内外のSCや社会的排除・包摂に関する先行研究の検討と教育改革の動向及び学校教育の公共性・正統性とその基盤としてのコミュニティを中心に研究代表者自身が行ってきた研究との関連付けの作業を概ね計画通り進めてきた。
- (2) 諸外国と日本における1980年代以降の改革動向と学校教育の理念的・制度的要件との関連を中心に概ね計画通り比較検討作

業を進めてきた。

- (3) 日本における信頼感（一般的信頼と職業人・社会組織に対する信頼及び年金問題・食品偽装問題）と政治観・社会観・教育観及び生活意識に関する3回のweb質問紙調査（サンプル数は第1回2011、第2回2000、第3回2500；一部パネル調査を含む）を実施し、第1回調査の結果についての研究成果報告書を取り纏め印刷公表し、現在、第2回調査の報告書を準備中。

- (4) 事例研究の実施件数（地域・学校）は当初の予定よりかなり少ないが、都道府県別・市区町村別の計量分析のためのデータベース作成作業は概ね順調に進んでいる。

◆申請書記載の研究計画からの変更点

当初、上記「1. 研究計画の概要」記載の(3)について1回の国際比較質問紙調査を実施する予定であったが、申請時には予期しなかった所属機関の2度にわたる異動と諸任務の異様な増大等により海外出張を制限せざるを得なくなったため、上記に替えて3回の国内質問紙調査を実施し、結果的に非常に充実したデータを収集・蓄積することができた。

3. 現在までの達成度

②概ね順調に進展している。

(理由)

上記「2. 研究の進捗状況」に記載した通り、研究計画の作業課題(3)については研究計画を変更することになったが、国内での一部パネル調査を含む3回の質問紙調査により非常に充実した調査データを収集・蓄積することができた。この点に関する限り、評価区分は「①当初の計画以上に進展している」に

値すると自負しているが、「研究計画の変更」があったことを重視し、評価区分を「②概ね順調に進展している」とした。国際比較調査については他日を期すこととしたい。

4. 今後の研究の推進方策

最終年度の 2011 年度は以下のように研究を進める予定である。

◆上記「2. 研究の進捗状況」の最後に記載したように、すでに研究計画を変更しており、1 回の国際比較質問紙調査に替えて国内での質問紙調査を大幅に拡充することになった（一部パネル調査を含む 3 回の国内調査）。この変更を踏襲し、SC に関する考え方に大きな影響を及ぼしたと考えられる東日本大震災を踏まえ、下記(1)のように、第 4 回の国内調査を実施する。

- (1) 東日本大震災を踏まえ、SC (信頼感とコミュニティ) と社会・教育の在り方及び政治・行政の役割に関する第 4 回調査 (パネル調査) を 6 月～7 月に実施し、同震災の影響を含めて分析・検討する。
- (2) 上記の第 2 回・第 3 回調査の結果を 8 月中に取り纏めて印刷・公表し、さらに 10 月頃を目途に第 4 回調査の結果も含め、かつ上記「1. 研究計画の概要」欄記載の(1)(2)及び(4)の成果も含めて、SC と政治・社会及び学校教育の在り方について総合的に検討し、その成果を最終報告書として取り纏め印刷・公表する。
- (3) 以上の一連の研究成果の主要部分について、国際学会での発表、学会誌論文、及び市販の研究書・啓蒙書 (出版社承諾済み) として発表・刊行する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 藤田英典 「現代の教育改革と教育哲学に期待されるもの」『教育哲学研究』第 99 巻、2009 年、34-40 頁、依頼論文(確認査読・有)。
- ② 藤田英典 「「夜スベ」は受験戦争の激化を招くトロイの木馬になりかねない」、『世界』(岩波書店) 786 号、2009 年、232-240 頁、編集部査読。

[学会発表] (計 13 件)

- ① FUJITA Hidenori, “Wither Japanese Schooling? Neo-liberal Education Reform and its Impacts on Teaching, Learning and Educational Opportunity.” Korea Educational Research Association International Conference, co-organized with WERA

(World Educational Research Association), 2010/10/29, Hanyang University, Seoul, Korea

- ② 藤田英典 「子どもの生活環境・教育機会の劣化・格差化と国家・社会の責任」、日本教育学会第68回大会、2009/8/29、東京大学駒場キャンパス
- ③ 藤田英典 「教育改革とソーシャル・キャピタルとしての「信頼」のゆくえ—「信頼感に関する調査」結果を踏まえて—」、日本教育学会第 67 回大会、2008/8/29、佛教大学

[図書] (計 7 件)

- ① 藤田英典・大桃敏行 (編著)、日本図書センター、『学校改革』(「リーディングス日本の教育と社会」11 巻)、2010 年、430 頁
藤田執筆論文:「序論」3-37 頁;第 I 部 「公教育の理念と教育の公共性」解説 41-47 頁;第 III 部 「学校選択制・民営化と教育機会」解説 199-207 頁。藤田所収論文:「危機に瀕する日本の教育」119-142 頁 (第 II 部 「教育システムの改革と教育を受ける権利の保障」に収録);「21 世紀の教育課題と教育改革の行方」221-230 頁 (第 III 部 「学校選択制・民営化と教育機会」に収録)
- ② J. Gordon, H. Fujita, T. Kariya, & G. LeTendre, eds. NY: Teachers College Press, *Challenges to Japanese Education, Economics, Reform and Human Rights*. 2010, 218 頁、(藤田執筆論文 pp. 17-53)
- ③ Fujita, H. “How Craft Knowledge is Generated and Disseminated in Japan.” J. D. Bransford, et al. (eds.), *The Role of Research in Educational Improvement*. MA, Cambridge: Harvard Education Press, 2009, pp. 189-207.